



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7442 URL http://www.nakayamafuku.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,493	△1.4	1,193	△15.7	2,066	△7.9	1,145	△18.0
26年3月期	45,126	4.0	1,415	△14.1	2,244	△12.2	1,396	△9.2

(注) 包括利益 27年3月期 1,975百万円 (34.7%) 26年3月期 1,466百万円 (△12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.77	—	6.0	7.9	2.7
26年3月期	69.21	—	7.7	8.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,059	19,910	73.6	986.58
26年3月期	25,496	18,521	72.6	917.72

(参考) 自己資本 27年3月期 19,910百万円 26年3月期 18,521百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,418	△1,412	△513	2,730
26年3月期	698	△496	△544	3,237

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	544	39.0	3.0
27年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	585	51.1	3.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		39.0	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当金 2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	22,310	2.7	533	△1.1	916	△1.2	581	28.79
通期	46,000	3.4	1,415	18.6	2,200	6.5	1,396	69.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	20,214,480株	26年3月期	20,214,480株
27年3月期	32,856株	26年3月期	32,856株
27年3月期	20,181,624株	26年3月期	20,181,649株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,715	△1.0	1,214	△12.0	2,102	△5.3	1,274	△8.7
26年3月期	44,156	1.7	1,378	△15.4	2,221	△12.8	1,395	△8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	63.15	—
26年3月期	69.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	27,256	20,257	20,257	18,771	74.3	1,003.76	930.14	
26年3月期	25,487	18,771	18,771	—	73.7	—	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 20,257百万円 26年3月期 18,771百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21
(2) 生産・受注及び販売の状況 .....	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に、消費者物価の上昇、設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移した一方、個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、依然として弱い動きとなっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、安定した商品供給に努めるとともに、自社オリジナル商品の強化を含め、販売力の向上を図りましたが、個人消費の低迷や一段の円安進行による仕入コスト上昇等の影響により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、前連結会計年度の実績を下回りました。なお、投資有価証券売却益59百万円、遊休資産の減損損失99百万円、のれん減損損失91百万円を特別利益及び特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は444億93百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は11億93百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は20億66百万円（前年同期比7.9%減）、当期純利益は11億45百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、117億34百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、調理小物用品、包丁等の売上高により、169億88百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、ヘルスマーター、スペアテープ等の売上高により、66億07百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリー小物用品等の売上高により、37億69百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

「シーズン用品他」は、電池、アイデア小物用品、ラップ等の売上高により、53億92百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が24億73百万円（前年同期比5.8%減）、「関東」が220億85百万円（前年同期比0.9%減）、「中部」が34億25百万円（前年同期比0.2%増）、「近畿」が91億28百万円（前年同期比1.2%増）、「中四国・九州」が65億17百万円（前年同期比2.8%減）、「その他」が8億75百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が91百万円（前年同期比16.8%減）、「関東」が16億36百万円（前年同期比4.4%減）、「中部」が1億75百万円（前年同期比3.9%減）、「近畿」が4億53百万円（前年同期比8.4%増）、「中四国・九州」が3億64百万円（前年同期比11.8%減）、「その他」が25百万円（前年同期比68.8%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府や日本銀行による経済政策の効果が期待される一方、為替相場や原油価格、個人消費の動向等、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、消費者のニーズを踏まえた商品を幅広く調達し、あるいは自社オリジナル商品の開発を強化することで、安定した商品供給を継続するとともに、販売チャンネルの拡大に取り組んでまいります。

また、物流業務の効率化や管理業務の合理化を推進することで、一層のローコスト経営に取り組んでまいります。

平成28年3月期通期の連結業績見通し

売上高	460億00百万円(前年同期比 103.4%)
営業利益	14億15百万円(前年同期比 118.6%)
経常利益	22億00百万円(前年同期比 106.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	13億96百万円(前年同期比 121.9%)

③ 中期経営計画等の進捗状況

平成27年3月期の売上高は、計画比15億07百万円減少の444億93百万円となりました。経常利益は、計画比2億47百万円減少の20億66百万円となり、その結果売上高経常利益率は4.6%と計画値5.0%に対し未達成となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は166億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億00百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億07百万円減少したことによるものであります。固定資産は104億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億63百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が9億77百万円、投資有価証券が13億33百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は270億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億62百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は64億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億24百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が2億27百万円増加した一方、役員退職慰労引当金が2億91百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は71億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は199億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億89百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益11億45百万円及びその他有価証券評価差額金7億96百万円の増加と剰余金の配当5億44百万円の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.6%（前連結会計年度末は72.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億30百万円（前年同期は32億37百万円）となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億18百万円（前年同期比103.0%増）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益19億34百万円、仕入債務の増加額2億24百万円、減少要因としての売上債権の増加額1億28百万円、法人税等の支払額8億12百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億12百万円（前年同期比184.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億68百万円、投資有価証券の取得による支出2億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億13百万円（前年同期比5.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払額5億44百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	68.0	67.7	70.1	72.6	73.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	49.9	54.4	68.3	66.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	268.8	349.4	463.1	183.6	538.0

(注) 1. 各指標の算出にあたっては以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債：利子を支払っている負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成25年3月期以降は連結財務諸表、平成24年3月期以前は個別財務諸表に記載された数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上による株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当性向35%以上を目途として安定した配当の継続に努めるとともに、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ることを方針としております。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて期末配当金を1株につき29円（内、記念配当2円）、（個別配当性向45.9%）を実施いたします。

なお、自己株式の取得につきましては、現時点では予定しておりませんが、株主の皆様への利益還元の観点から、当社の株価の推移や経営戦略などを総合的に判断し、適切に対応してまいります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づき、普通配当を1株につき27円（個別配当性向39.0%）を予定しておりますが、経営環境が大きく変化する中、配当性向35%以上をガイドラインとしつつ、収益状況や投資計画を踏まえた、最適な利益還元策を実施していきたいと考えております。

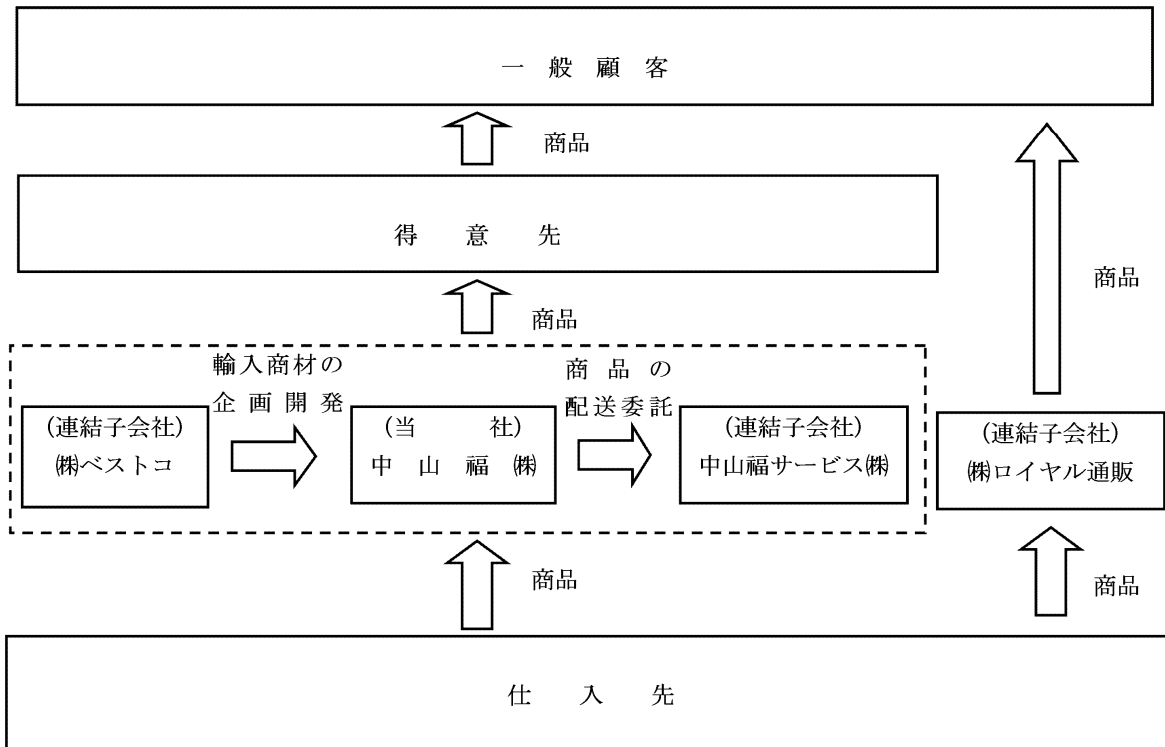
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、中山福株式会社（当社）及び子会社3社（中山福サービス株式会社、株式会社ベストコ、株式会社ロイヤル通販）で構成されており、当社は主にキッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売を営んでおります。中山福サービス株式会社は当社が取扱う商品を得意先に配送する事業を行っており、株式会社ベストコは当社が販売する輸入商材の企画・開発及びブランド管理・運営の事業を行っており、株式会社ロイヤル通販はインターネットによる通信販売の事業を行っております。

以上の当企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会と共存し、社業を通じて、株主の皆様、仕入先、得意先、社員、その他関係者の方々の「幸」の実現と、社会の発展に貢献することを経営理念とし、消費者ニーズに沿った企業活動により、仕入先の商品や自社オリジナル商品を、得意先を通じて生活市場に安定的に供給することで、適切な収益を確保することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

##### ・売上高経常利益率

当社グループは、キッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売を主たる事業としているため、経営効率を明確に表す売上高経常利益率を重視しております。

なお、平成28年3月期においては、売上高経常利益率4.8%にすることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、消費者ニーズに沿った幅広い商品調達力、強力な営業力、高度な物流システムを有し、海外市場にも基盤を有するホームユース商材のリーディングカンパニーを目指し、以下の経営戦略に取り組んでまいります。

- ① 既存市場におけるシェア拡大
- ② 新規販売チャンネルの開発
- ③ 海外市場への販路拡大
- ④ 自社オリジナル商品の強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略を推進するための課題は以下の通りであります。

- ① 情報提供力の向上による営業力の強化
- ② 消費者ニーズを把握した商品開発力の強化
- ③ ITを駆使した物流力の強化
- ④ 人的資源の活用による組織力の強化

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を主としており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外投資家などの動向を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,237,954	2,730,931
受取手形及び売掛金	10,101,902	10,144,081
電子記録債権	338,105	424,237
商品及び製品	3,011,697	3,050,101
繰延税金資産	148,181	132,018
その他	192,111	148,475
貸倒引当金	△1,277	△1,279
流動資産合計	17,028,677	16,628,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,535,745	5,424,326
減価償却累計額	△1,986,202	△1,871,728
建物及び構築物 (純額)	※1 2,549,543	※1 3,552,597
機械装置及び運搬具	333,224	87,276
減価償却累計額	△315,574	△82,284
機械装置及び運搬具 (純額)	17,649	4,992
土地	※1 3,366,170	※1 3,325,642
その他	318,165	355,368
減価償却累計額	△229,220	△238,860
その他 (純額)	88,944	116,508
有形固定資産合計	6,022,308	6,999,741
無形固定資産		
のれん	266,419	137,159
その他	17,815	34,055
無形固定資産合計	284,235	171,214
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,469	3,192,484
長期貸付金	7,764	7,576
繰延税金資産	223,253	—
その他	102,951	87,984
貸倒引当金	△32,374	△28,300
投資その他の資産合計	2,161,064	3,259,744
固定資産合計	8,467,608	10,430,700
資産合計	25,496,285	27,059,268



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,821,269	5,045,728
未払法人税等	578,368	450,196
賞与引当金	220,875	216,091
役員賞与引当金	45,400	22,370
その他	536,395	686,084
流動負債合計	6,202,308	6,420,470
固定負債		
繰延税金負債	—	227,579
役員退職慰労引当金	413,430	122,392
退職給付に係る負債	356,746	355,570
その他	2,768	22,468
固定負債合計	772,944	728,010
負債合計	6,975,253	7,148,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	15,426,247	15,986,289
自己株式	△13,591	△13,591
株主資本合計	18,387,705	18,947,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,148	1,162,105
繰延ヘッジ損益	115	30
退職給付に係る調整累計額	△231,936	△199,095
その他の包括利益累計額合計	133,326	963,041
純資産合計	18,521,031	19,910,788
負債純資産合計	25,496,285	27,059,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	45,126,535	44,493,282
売上原価	36,551,996	36,138,897
売上総利益	8,574,538	8,354,384
販売費及び一般管理費	※1 7,158,619	※1 7,160,658
営業利益	1,415,919	1,193,726
営業外収益		
受取利息	1,214	913
受取配当金	33,618	40,723
仕入割引	713,455	684,761
受取保険金	13,765	67,540
その他	71,991	83,632
営業外収益合計	834,046	877,572
営業外費用		
支払利息	3,806	2,637
その他	1,336	1,678
営業外費用合計	5,143	4,315
経常利益	2,244,821	2,066,982
特別利益		
固定資産売却益	※2 131,048	※2 123
投資有価証券売却益	—	59,895
特別利益合計	131,048	60,018
特別損失		
固定資産売却損	※3 28,949	—
減損損失	—	※5 190,643
固定資産除却損	※4 3,369	※4 1,524
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	32,327	192,168
税金等調整前当期純利益	2,343,542	1,934,833
法人税、住民税及び事業税	906,942	685,339
法人税等調整額	39,759	103,876
法人税等合計	946,702	789,216
少数株主損益調整前当期純利益	1,396,840	1,145,617
当期純利益	1,396,840	1,145,617

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,396,840	1,145,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,909	796,957
繰延ヘッジ損益	△1,310	△84
退職給付に係る調整額	—	32,841
その他の包括利益合計	69,598	829,714
包括利益	1,466,439	1,975,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,466,439	1,975,331
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	14,574,312	△13,554	17,535,808
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,049	14,574,312	△13,554	17,535,808
当期変動額					
剰余金の配当			△544,905		△544,905
当期純利益			1,396,840		1,396,840
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	851,935	△37	851,897
当期末残高	1,706,000	1,269,049	15,426,247	△13,591	18,387,705

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,239	1,425	—	295,664	17,831,472
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,239	1,425	—	295,664	17,831,472
当期変動額					
剰余金の配当					△544,905
当期純利益					1,396,840
自己株式の取得					△37
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,909	△1,310	△231,936	△162,338	△162,338
当期変動額合計	70,909	△1,310	△231,936	△162,338	689,559
当期末残高	365,148	115	△231,936	133,326	18,521,031

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	15,426,247	△13,591	18,387,705
会計方針の変更による累積的影響額			△40,671		△40,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,049	15,385,576	△13,591	18,347,034
当期変動額					
剰余金の配当			△544,903		△544,903
当期純利益			1,145,617		1,145,617
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	600,713	—	600,713
当期末残高	1,706,000	1,269,049	15,986,289	△13,591	18,947,747

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,148	115	△231,936	133,326	18,521,031
会計方針の変更による累積的影響額					△40,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	365,148	115	△231,936	133,326	18,480,360
当期変動額					
剰余金の配当					△544,903
当期純利益					1,145,617
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	796,957	△84	32,841	829,714	829,714
当期変動額合計	796,957	△84	32,841	829,714	1,430,427
当期末残高	1,162,105	30	△199,095	963,041	19,910,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,343,542	1,934,833
減価償却費	162,745	172,305
のれん償却額	38,059	38,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△422	△4,072
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,634	△4,784
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△500	△23,030
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△171,677	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46,730	△291,038
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,348	△64,319
受取利息及び受取配当金	△34,833	△41,637
支払利息	3,806	2,637
有形固定資産売却損益 (△は益)	△102,098	△123
有形固定資産除却損	3,369	1,524
減損損失	—	190,643
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△59,895
売上債権の増減額 (△は増加)	103,326	△128,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,553	△38,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△830,096	224,458
未払又は未収消費税等の増減額	△23,021	140,482
その他	150,855	143,179
小計	1,613,251	2,192,509
利息及び配当金の受取額	34,833	41,637
利息の支払額	△3,806	△2,637
法人税等の支払額	△945,513	△812,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,764	1,418,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△665,956	△1,268,623
有形固定資産の売却による収入	210,191	123
無形固定資産の取得による支出	—	△19,272
投資有価証券の取得による支出	△33,610	△234,086
投資有価証券の売却による収入	—	110,353
貸付けによる支出	△4,140	△3,880
貸付金の回収による収入	5,049	4,068
その他	△8,129	△1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,595	△1,412,344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,040
セール・アンド・リースバックによる収入	—	32,541
配当金の支払額	△544,905	△544,903
その他	△37	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,942	△513,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,773	△507,022
現金及び現金同等物の期首残高	3,580,728	3,237,954
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,237,954	※ 2,730,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

中山福サービス(株)

(株)ベストコ

(株)ロイヤル通販

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社及び連結子会社は月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が63,144千円増加し、利益剰余金が40,671千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.02円減少しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	378,724千円	377,201千円
土地	545,068	545,068
計	923,793	922,269

上記に対応する担保付債務については、連結会計年度末には借入金はありませんが、連結会計年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃荷造費	1,870,256千円	1,855,873千円
従業員給与手当	2,346,160	2,369,369
賞与	221,850	212,927
賞与引当金繰入額	220,875	216,091
役員賞与引当金繰入額	45,400	22,370
退職給付費用	213,495	250,890
役員退職慰労引当金繰入額	96,997	33,585

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	191千円	123千円
土地	130,856	—
計	131,048	123

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	28,949千円	—千円
計	28,949	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,200千円	1,352千円
機械装置及び運搬具	169	172
計	3,369	1,524



※5 減損損失

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県直方市	遊休資産	土地及び建物、構築物及び機械装置
千葉県大網白里市 株式会社ロイヤル通販	—	のれん

当社グループは、原則として、報告セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、福岡支店の移転に伴う処分予定の土地及び建物、構築物及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額99,442千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地40,527千円及び建物58,437千円、構築物269千円、機械装置208千円であります。

なお、個別資産ごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額により評価しております。

のれんについては、株式取得時に想定していた収益性が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額91,200千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの回収可能価額は、将来の事業計画に基づく使用価値から算定し、将来キャッシュ・フローを0.1%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	—	—	20,214,480
合計	20,214,480	—	—	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,808	48	—	32,856
合計	32,808	48	—	32,856

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	544,905	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	544,903	利益剰余金	27	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	—	—	20,214,480
合計	20,214,480	—	—	20,214,480
自己株式				
普通株式	32,856	—	—	32,856
合計	32,856	—	—	32,856

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	544,903	27	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	585,267	利益剰余金	29	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,237,954千円	2,730,931千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,237,954	2,730,931

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、キッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売を、国内において9ヶ所の営業拠点で行っており、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、単一事業部門で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,625,861	22,291,754	3,417,372	9,024,899	6,703,555	44,063,443	1,063,092	45,126,535	—	45,126,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,625,861	22,291,754	3,417,372	9,024,899	6,703,555	44,063,443	1,063,092	45,126,535	—	45,126,535
セグメント利益又は損失(△)	110,257	1,710,784	182,477	418,240	412,985	2,834,745	82,154	2,916,899	△1,500,980	1,415,919
セグメント資産	1,006,549	9,654,207	1,032,158	3,093,103	1,915,773	16,701,792	620,065	17,321,857	8,174,427	25,496,285
その他の項目										
減価償却費	7,776	102,547	1,998	25,152	13,435	150,911	664	151,575	11,169	162,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,326	242,772	272,610	12,238	155,376	684,323	—	684,323	5,090	689,413

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,500,980千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,499,423千円及びその他の調整額△1,557千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産8,174,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費11,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,090千円は、主にソフトウェア等の取得であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,473,550	22,084,120	3,425,859	9,128,797	6,517,477	43,629,806	863,476	44,493,282	—	44,493,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,643	—	—	—	1,643	11,564	13,207	△13,207	—
計	2,473,550	22,085,763	3,425,859	9,128,797	6,517,477	43,631,449	875,041	44,506,490	△13,207	44,493,282
セグメント利益又は損失(△)	91,714	1,636,271	175,398	453,464	364,119	2,720,967	25,651	2,746,619	△1,552,892	1,193,726
セグメント資産	1,012,081	9,794,844	1,043,574	3,155,029	2,965,102	17,970,633	474,322	18,444,955	8,614,313	27,059,268
その他の項目										
減価償却費	6,756	106,744	1,997	25,105	20,237	160,841	275	161,116	11,188	172,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,057	31,634	10,149	34,965	1,192,535	1,274,343	—	1,274,343	23,445	1,297,788

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,552,892千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,550,756千円及びその他の調整額△2,135千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産8,614,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費11,188千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額23,445千円は、主にソフトウェア等の取得であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ダイニング用品	キッチン用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品 他	合計
外部顧客への売上高	11,422,392	16,986,274	6,694,137	3,929,406	6,094,324	45,126,535

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ダイニング用品	キッチン用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品 他	合計
外部顧客への売上高	11,734,071	16,988,986	6,607,825	3,769,753	5,392,645	44,493,282

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	99,442	91,200	—	190,643

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	38,059	—	38,059
当期末残高	—	—	—	—	—	266,419	—	266,419

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	38,059	—	38,059
当期末残高	—	—	—	—	—	137,159	—	137,159

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	917.72円	986.58円
1株当たり当期純利益金額	69.21円	56.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2.02円減少しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,396,840	1,145,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,396,840	1,145,617
期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変更

本日平成27年5月12日発表の「社外取締役の選任および役員その他の異動に関するお知らせ」を開示しておりますのでご参照ください。

(2) 生産・受注及び販売の状況

品目別比較売上高明細

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ダイニング用品	11,422	25.3	11,734	26.4	311
キッチン用品	16,986	37.7	16,988	38.2	2
サニタリー用品	6,694	14.8	6,607	14.9	△86
収納用品	3,929	8.7	3,769	8.4	△159
シーズン用品他	6,094	13.5	5,392	12.1	△701
合計	45,126	100.0	44,493	100.0	△633